

報道各位

No.1800142T

2019年1月31日

ヒューマンタッチ株式会社

ヒューマンタッチ総研が独自分析 2019年度予算案から見る建設市場の動向 ～防災・減災、インフラ整備予算が大幅増、中長期的にも建設市場は堅調に成長～

ヒューマンホールディングス株式会社の事業子会社で、人材紹介事業を行うヒューマンタッチ株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役:高本和幸、以下「ヒューマンタッチ」)が運営するヒューマンタッチ総研は、2019年(平成31年)度予算案における公共事業関係費などから、2019年度の建設市場の動向についての独自分析をまとめました。それによると防災・減災、インフラ老朽化対策、i-Constructionの推進、働き方改革の推進に前年度を大きく上回る予算が投入されていることなどから、建設市場業績は2019年度も堅調に推移するとみられます。

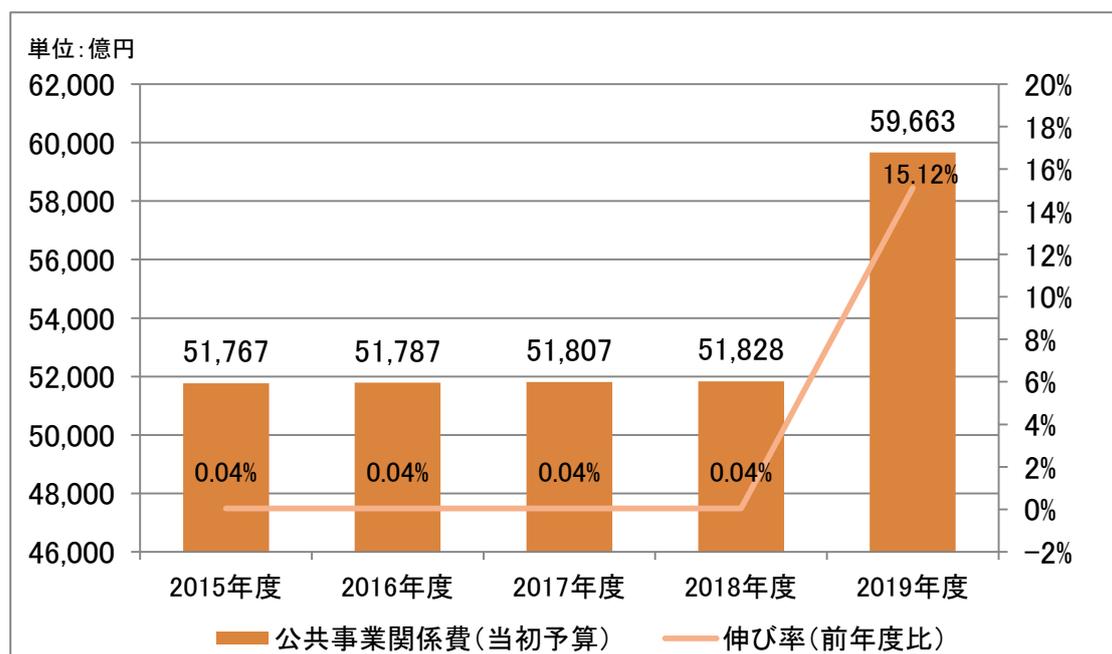
【本件のポイント】

- ・2019年度予算概要から、2019年度の建設業界の市場動向を分析した
- ・公共事業関係費は5兆9,663億円(前年度比15.1%増)と前年を上回り、中長期的にも建設市場は堅調に成長
- ・防災・減災、インフラ老朽化対策等を中心に、生産性向上・働き方改革の推進に予算を投入

■2019年度の公共事業関係費は5兆9,663億円(前年度比15.1%増)と前年を上回る

国土交通省の「2019年度予算概要」によると、公共事業関係費は、10月に予定されている消費税率引き上げに伴う経済変動対策と、防災・減災、国土強靱化3カ年緊急対策を集中的に実施するための臨時・特別措置が別枠で7,153億円が積み増されたため、総額は前年度を7,835億円(15.1%)上回る5兆9,663億円と、大幅な増加となりました(=図表①)。

【図表① 国土交通省の公共事業関係費の推移】



出典:国土交通省「予算概要」各年度版より

■防災・減災、インフラ老朽化対策等を中心に前年を大きく上回る予算を投入

建設業に関連する主な予算項目を見ると、地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援に1兆3,173億円(前年度比18%増)、「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進に6,030億円(同52%増)、将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進に4,882億円(同9%増)など、防災・減災対策や老朽化したインフラ対策を中心に前年を大きく上回る予算が投入されています(=図表②)。

また、10月に予定されている消費税率引き上げによる住宅の需要変動を平準化するために、「すまい給付金」の対象となる所得階層の拡充および給付額の引き上げ、省エネ性や耐震性等が一定の性能を満たす住宅の新築やリフォームに対するポイント制度の創設に新たに2,085億円を投入しています。

【図表② 建設業に関連する主な予算項目・予算額・概要一覧】

予算項目	予算額(前年度比)	概要
地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中支援(防災・安全交付金)	1兆3,173億円(18%増) ※うち、臨時・特別の措置2,767億円	頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策など地域における総合的な取り組みを集中的に支援。
「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進	6,030億円(52%増) ※うち、臨時・特別の措置1,626億円	「平成30年7月豪雨」等の水害を踏まえ、事前防災が重要との観点等から社会全体で災害リスクに備えるハード・ソフト一体となった防災・減災対策を強化する。
将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進	4,882億円(9%増)	国民の安全・安心の確保のため、インフラ長寿命化計画に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進する。
消費税率引き上げに伴う住宅の需要変動への対応	2,085億円(新規) ※うち、臨時・特別の措置2,085億円	2019年10月の消費税率引き上げに際し、住宅について、需要変動を平準化するための処置を講じる。

出典：国土交通省「公共事業関係予算のポイント」より作成

■i-Constructionの推進、働き方改革の推進にも前年を大きく上回る予算を投入

建設業界における働き方改革の推進のために1億300万円(同13%増)が配分され、適正な工期設定による長時間労働の是正や週休2日確保等の取り組みの推進が図られています。

さらに、オープンイノベーション等によるi-Constructionの推進に33億円(同2.06倍)と昨年度の2倍以上の予算が投入されるなど、働き方改革と同時に生産性向上を推進する政策が強化されていることが分かります。

また、建設業の人材確保・育成に向けて厚生労働省も、建設事業者等に対する助成金として59億円(同11%増)を予算化しており、両省が連携した政策的支援が強化されています(=図表③)。

【図表③ 生産性向上や働き方改革に関する主な予算項目・予算額・概要一覧】

予算項目	予算額(前年度比)	概要
建設産業の働き方改革の推進	1.03億円(13%増)	建設業における長時間労働の是正等に向けて、「働き方改革実行計画」(2017年3月決定)を踏まえ、週休2日制を前提とした適正な工期設定を民間発注工事についても浸透させるための取組等を推進する。
オープンイノベーション等によるi-Constructionの推進	33億円(2.06倍) ※うち、臨時・特別の措置15億円	オープンデータ・イノベーション等による新技術の開発・現場導入、ICT活用の拡大、施工時期の平準化等の取り組みにより、i-Constructionを推進。
建設事業者等に対する助成金による支援	59億円(11%増)	雇用管理改善や人材育成に取り組む中小建設事業に経費や賃金の一部を助成する。

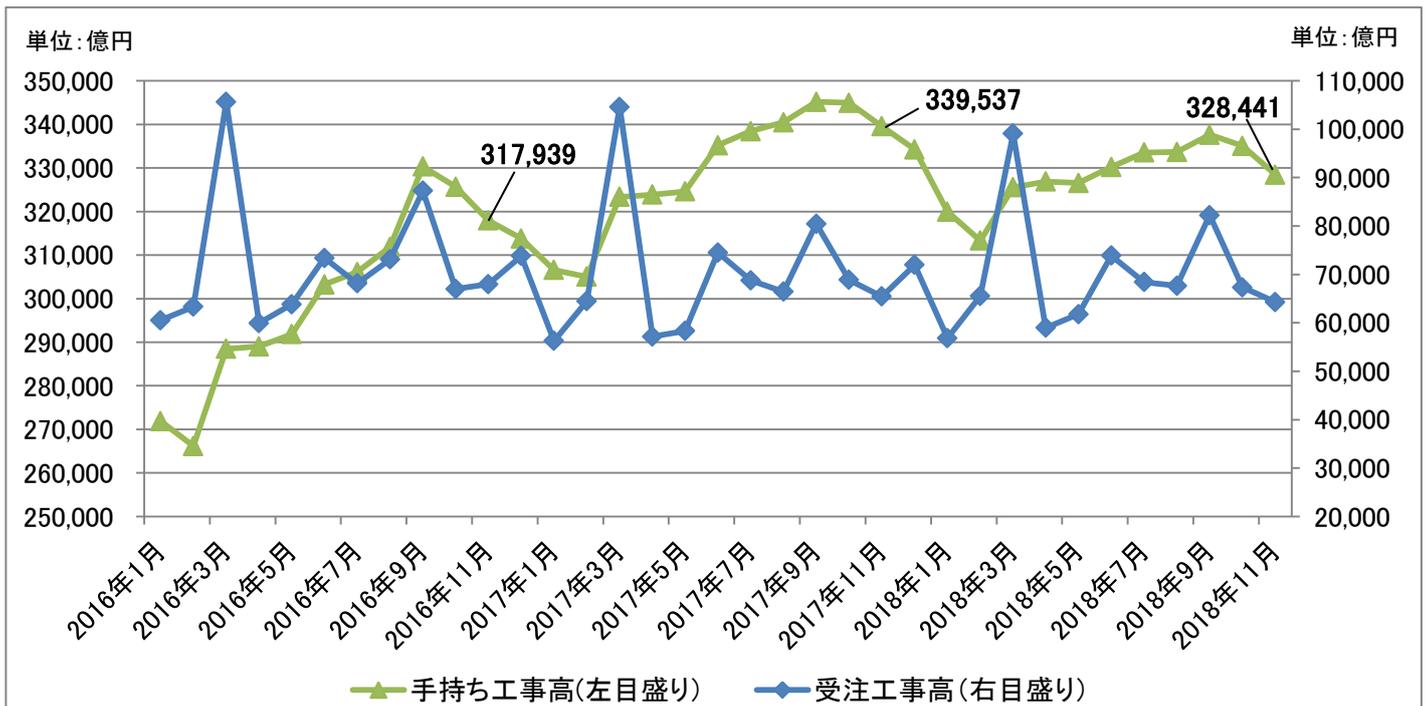
出典：国土交通省「公共事業関係予算のポイント」、厚生労働省及び国土交通省「建設業の人材確保・育成に向けて(2019年度予算案の概要)」のポイントより作成

■手持ち工事高はやや減少するも受注高は高水準で推移しており、2019 年度も建設市場は堅調

このように増大する公共事業関係費や東京オリンピック・パラリンピック関連の建設需要を背景に、建設市場は堅調に推移しています。

国土交通省が発表している月別の受注工事高と手持ち工事高の推移を見ると、2018 年 11 月の手持ち工事高(受注した工事金額のうち、その時点で工事が終わっていない金額)は、32 兆 8,441 億円となり、2017 年 11 月の 33 兆 9,537 億円よりも減少したものの、2016 年 11 月の 31 兆 7,939 億円は上回っており、依然として高水準が続いていると考えられます。また、建設業の売上高の先行指標となる受注工事高の推移についても、2018 年度は 2017 年度並みの水準で推移しており、2019 年度についても建設市場は堅調に推移すると考えられます(=図表④)。

【図表④】 月別の受注工事高・手持ち工事高の推移



出典: 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設総合統計」より作成

■ヒューマンタッチ総研所長・高本和幸(ヒューマンタッチ代表取締役)のコメント

2019 年度予算を見ると、防災・減災対策と老朽化したインフラの整備に大きな予算が投入される方向性になっており、東京オリンピック・パラリンピック後の 2020 年度以降についても、建設市場は堅調に成長するのではないかと考えられます。

平成 30 年 7 月豪雨、北海道胆振東部地震など自然災害が多発する中で、国民の生命と財産を守るための防災・減災対策は重要な課題と認識されており、今後についても、防災・減災に関連する予算は確保されていくと考えられます。

また、2018 年 11 月に公表された国土交通省の試算(「国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計」)によると、2018 年度のインフラ等の維持管理・更新費用は約 5.2 兆円ですが、5 年後の 2023 年度は 5.5~6.0 兆円、10 年後の 2028 年度は 5.8~6.4 兆円程度に増加すると推計されており、インフラの老朽化対策についても予算額は上昇傾向が続くと思われます。

このような状況を鑑みると、建設業の人材不足は 2020 年の東京オリンピック終了後も続くことが危惧され、中・長期的なスパンでの人材確保・育成策の推進と生産性向上への取り組みが建設業各社の大きな経営課題になると考えられます。



会社概要

ヒューマンタッチ株式会社

- 代表者:代表取締役 高本 和幸
- 所在地:東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1F
- 資本金:1 億円
- コーポレートサイト URL:<https://human-touch.jp/>
- ヒューマンタッチ総研サイト URL:<https://kensetsutenshokunavi.jp/souken/>

<このレポートに関するお問い合わせ>

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当

TEL:03-6846-9050 E-mail: htsouken@athuman.com

<このリリースに関するお問い合わせ>

ヒューマングループ 広報担当:外川まで

TEL:03-6846-8002 FAX:03-6846-1220 E-mail: kouhou@athuman.com